

新生鳥取環境大学の教育内容の改革のポイント

アドバイザー、県内産業界、高等学校等からの意見・要望により、修正・追加が必要と考えられる事項

基本理念とする「人と社会と自然との共生」を目指し、
自然環境の保全と人間の経済活動が調和した持続可能な発展を実現するため、
環境学部と山陰地方初の経営学部の2学部体制とし、教育・研究の両輪とする。

【現状】1学部4学科

- 環境情報学部
 - ・環境政策経営学科
 - ・環境マネジメント学科
 - ・建築・環境デザイン学科
 - ・情報システム学科



【改編案】2学部2学科

- 環境学部（理系）
 - ・環境学科
- 経営学部（文系）
 - ・経営学科

様々な環境要因に対応した持続可能な経営が行える人材、産業や社会の発展を視野に入れて環境問題に取り組める人材を育成するため、両学部で相互に関連する科目の設定や、単位互換科目の充実など、特色ある2学部の存在が、相乗効果につながる科目構成を検討

【改編案のプログラム】

- 環境学部
 - ・自然環境保全プログラム（気象、地形地質、生物・生態系等）
 - ・環境マネジメントプログラム（環境アセスメント、食料エネルギー等）
 - ・循環型社会形成プログラム（廃棄物工学、バイオマス等）
 - ・居住環境プログラム（共生居住地計画、地域生活文化等）
- 経営学部
 - ・企業経営プログラム（会計・財務システム、マーケティング等）
 - ・地域経営プログラム（行政・NPO等の公共サービス部門の運営等）
 - ・国際経営プログラム（国際経済・国際ビジネス、北東アジア交易等）
 - ・経営情報プログラム（IT活用、組織・地域の情報処理システム等）

人間形成科目

「総合教育科目」「環境マインド養成科目」「外国語科目」「情報処理科目」「キャリアデザイン科目」「総合演習科目」で構成

◆鳥取環境大学らしさの創造

新

実践的教育の実施

全国的な著名人や大学のアドバイザー達を講師とする「特別講義」を新設。最先端の知識と情報を体得する。

漫画、観光など、地域に根ざした特色ある科目の追加を検討（環境学部・経営学部での追加も検討）

環境マインドの醸成

自然環境と人間社会の共生を図る上で欠かすことのできない「環境マインド」を十分に身につけるため、これまでの科目を精査し、「環境学概論」「持続的発展論」等の科目を新設。

鳥取を深く学ぶ

大学理念との関連が不明瞭な「文学入門」「オペラ入門」などの単なる文化・芸術科目を廃止し、地域に根ざした研究活動を展開するため、鳥取に特化した自然、文化、歴史を学べるよう「鳥取学」を拡充。
※2単位→4単位

新

北東アジアとの交流

北東アジア地域との交流に特化した教育へ転換するため、ドイツ語、フランス語、スペイン語を廃止し、「ロシア語」を新設し、「中国語」「韓国語」と合わせて選択必修科目とする。

国際ビジネスに役立つ、実務的な語学が学べる内容・科目検討

出口対策の強化

地元企業のニーズを踏まえ、社会で必要となる能力を徹底的に身につける「キャリアデザイン」を拡充。コミュニケーション能力の養成や、大学生活・卒業後のプランニングを行う。
※1年選択科目→1・2年必修科目、及び3年選択科目

環境学部

「自然環境保全」「環境マネジメント」「循環型社会形成」「居住環境」の4分野を柱にした科目構成

◆総合力の高い環境人材の育成

新 視野の広い環境人材の育成

環境学部の柱となる4分野すべての基礎を必修科目として新設。

※「自然環境保全概論」「環境マネジメント概論」「循環型社会形成概論」「居住環境概論」

フィールド演習の充実

豊かな自然環境を有する鳥取県の利点を活かし、環境の仕組みを深く理解するため、フィールドでの調査・実践を重視した総合的な教育を充実させた「環境学フィールド演習」科目を新設。

◆鳥取の環境を活かした実践的学習

新 農林水産業との関連を学ぶ

自然環境保護の視点で、農林水産業に関わる人材育成を目指し、「漁業資源保全学」「海洋環境概論」「森林保全学概論」等の科目を新設。

新 自然価値への理解の深化

人間や企業が受ける「自然の恵み」の経済的価値を把握し、自然環境保全について理論的に考察できるよう「生態系サービス論」科目を新設。

環境マネジメントに留まらず、地域活性化につなげていく教育内容・科目を検討

新 資源の開発・保全・活用

地域に適した資源管理が行えるよう、「自然資源管理論」「再生可能エネルギー」等の科目を新設。

経営学部との相互履修科目を検討

環境マネジメント科目の充実

環境配慮の取組を通じて企業活動に貢献できる人材育成のため「環境監査論」「環境アセスメント概論」等の科目を継続して設置。さらに、市街地、農村、中山間地等、様々な環境をマネジメントできる人材を育成するため、「commons論」「環境ガバナンス論」等の科目を新設。

◆持続可能な社会の実現

新 廃棄物マネジメントを総合的に学習

全国的にも例の少ない廃棄物に特化した「3R工学」「廃棄物処理技術」等の科目を新設。さらに工学的過ぎた廃棄物分野を統括するため、「廃棄物マネジメント学」に加え「循環型社会システム論」科目を新設。

バイオマス利活用の研究

これまでも先進的に取り組んできたバイオマス関連の研究をさらに展開していくため「有機資源利用学」等の科目を新設。

◆理想的な居住環境の創造

新 環境共生型居住環境の創造

県内での十分な出口確保が困難な建築士等の資格取得を目指した「建築構造の形と力」「CAD・CG実習」等の技術的科目を廃止。

より身近な居住環境の研究に特化し、環境負荷を低減する居住環境を目指した「エコハウス計画」等の科目を新設。（その他、「居住環境構成材料」「都市防災計画」等の科目で構成）

具体的な出口イメージと育成しようとする人材像を再整理

環境学部全体の教育目標に沿った内容への選択と集中を再検討

◆資格教育の充実

新 高校理科の教職課程を開設

理科の高校教諭の免許状が取得できる科目を新たに編成。

他の就職に有利な資格等との関連を念頭においた科目構成を検討

経営学部

「企業経営」「地域経営」「国際経営」「経営情報」の4分野を柱にした科目構成

◆中小企業の経営人材の育成

新 地元企業の即戦力人材を育成

山陰初の経済・経営系の学部として、地元企業から求められる経営マネジメント能力を有する人材を育成するため、「経営戦略論」「企業経営特論」「財務マネジメント」等の科目を新設。
また、技術的な側面を視野に入れたマネジメントが行えるよう「技術経営概論」科目を新設。

経営の理念、志を学ぶ
科目の追加を検討

県内中小企業の競争力強化や
高付加価値化を図るための
知的財産権に関する科目の追加を検討

経営基礎力の徹底

企業経営に直接活かすことのできる「簿記」等の実学的な科目を継続するとともに、経営学全般の基礎を修得するための「マーケティング」「流通システム論」等の科目を新設。

会計学を補強するための、
実業に即した科目の追加を検討

◆地域活性化の担い手の育成

新 鳥取独自の地域振興

地域資源を活かし、基幹産業の農業、観光などをビジネスや地域活性化につなげるため「観光経営概論」「農業経営概論」等の科目を新設。
さらに、地域資源の評価や磨き方を具体的に考える「観光と地域振興」等の科目を新設。

環境を意識しながら地域活性化につながる
エコツーリズムを研究する科目の追加、
もしくは開講予定科目の見直しなど再整理

新 地域連携の展開

地域との関わりを学ぶ「NPO論」「地域行政論」等の科目とあわせ、身近な地域の活性を具現化するための「地域社会とビジネス」「地域マーケティング」等の科目を新設。
また、新たな地域特有ビジネスの具現化に取り組む「コミュニティ・ビジネス演習」科目を新設。

網羅的な地域活性化ではなく、
ビジネスの視点を重視した、
経営・マネジメントの要素の強い
科目に再整理

◆県内産業の海外展開への貢献

新 北東アジアとの交流

北東アジア地域との交流に特化した教育へ転換するため、ドイツ語、フランス語、スペイン語を廃止し、「ロシア語」を新設し、「中国語」「韓国語」と合わせて選択必修科目とする。

新 国際ビジネスの促進

交流を推進している北東アジア諸国と対等に渡り合い、交易活動の活発化に貢献できる人材を育成するため、「アジア交易とビジネス取引」「北東アジアの産業企業研究」「環日本海経済論」等の科目を新設。

安全かつ効率的に海外とビジネス
を行うための実務的な科目の追加を検討
(例:「国際税務会計論」「国際金融論」等)

◆経営に活用できる情報技術の修得

情報技術の活用

「データ構造とアルゴリズム」「オブジェクト指向設計」等の**情報技術そのものに特化した工学的な科目は廃止**。
情報技術を企業経営に活かすことを主眼とし、情報企画やシステム運用などに応用できる高度な実践能力を修得するため、「経営シミュレーション」「経営データ解析」等の科目を新設。
(その他、「オペレーションズ・リサーチ」「プログラミング」等の科目で構成)

経営学部全体の教育目標に
沿った内容への選択と集中
を再検討